

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	京都産業大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	キョウトサンギョウダイガク
	大学等名1(代表大学等)学校所在地	近畿地方(大阪府を除く)
	大学等名1(代表大学等)学校種別	私立大学
	大学等名2(連携大学等)	
	大学等名2(連携大学等)学校所在地	
	大学等名2(連携大学等)学校種別	
	科目名	インターンシップ4
	学部・研究科等名	共通教育推進機構
	担当教職員名・役職	■教員:1名 小柴 健太(外国語学部) ■職員:キャリア教育研究センター 2名 竹中 好恵、徳永 有美
	受講者数(H29年度実績)※インターンシップ参加者数	13
受入企業等数	13	
受入企業等名	Ara Institute of Canterbury、他12社	
インターンシップの分類	1.長期(概ね1か月以上)インターンシップ 3.海外インターンシップ 6.低学年(大学1年次~2年次程度)からのインターンシップ 8.大企業・グローバル企業でのインターンシップ	
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)		
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事 2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.以外での就業体験の内容(記述欄)	
	1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	就業体験では、日本語話者としての特性を活かした業務に従事するケースが多い。旅行会社では「現地人向けの日本ツアーの企画・提案」、メディア系企業では「記事の翻訳やインタビューの文字起し」、現地の大学や高校では「課題の採点や発音練習、日本についてのプレゼンテーション」、コンサルティング企業では「海外進出企業のビザ手続きのサポート」等、語学のみならず教養も必要な業務を社員の一員として積極的に従事している。
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	2.当該インターンシップは、キャリア教育科目として実施している 5.当該インターンシップは、選択必修科目として実施している 6.当該インターンシップは、選択科目として実施している 7.当該インターンシップは、授業期間中に実施している 8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
	2-2.以外で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	2年次・3年次
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	4単位
	2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	本科目は、全学部2・3年次生を対象に、共通教育科目(キャリア形成支援教育科目)の選択科目又は選択必修科目として開講し、4単位を付与している。授業期間は、「事前学習(15コマ)」春学期、「就業体験」夏期休業期間中、「事後学習(5コマ)」夏期休業期間中に実施しており、学期内で完結できない科目特性があるため、「通年集中」科目として開講している。
3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい	
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用法等を身に付ける授業等を行っている 2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている 3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている 4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している 5.その他
	3-2-1.以外で実施している事前学習の内容(記述欄)	海外生活におけるマナーの研修や海外での危機管理指導を行っている。

要素③	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている 2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている 3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている
	3-2-2.以外で実施している事後学習の内容(記述欄)	
	3-2-3.該当するモニタリング	3.その他
	3-2-3.以外で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	実習先が海外であるため、教職員が企業等に赴く等は困難であり、定期的な面談等は行っていない。一部の国では現地スタッフや委託先スタッフがやっている。学生はいつでも教職員に連絡が取れるよう体制を整えている。
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	約200名の学生が一堂に介する「全体授業」、少人数のディスカッションで学びを深める「クラス授業」で編成し、「ビジネスマナー」「目標設定」「企業・業界研究」の3つを柱にプログラムを構築している。また、最終日には、ハラスメントをテーマとした「人権研修」、守秘義務をテーマとした「情報倫理講義」、実習生への期待をテーマとした「受入企業担当者によるご講演」等、合計15コマの事前学習を行っている。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	事後学習は、クラス授業における発表と質疑応答を通じて「成果の振り返り」「他者への共有」を行い、就業体験の学びを深め、将来のキャリアビジョン形成や今後の学生生活の目標設定を行っている。また、受入企業の方に来学いただき「成果報告会」を実施している。成果報告会終了後には、企業担当者・教職員・学生が本音で語り合う「懇親会」を実施している。
3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	一部の国には現地スタッフや委託先スタッフが滞在しており、教職員に代わり必要なモニタリングを実施している。具体的には、インターネット電話や直接面談等で実習内容の状況確認やステイ先家族との関係及び健康チェック等を実施しており、その報告を教職員が受ける体制を整えている。また、学生と教職員とのやり取りについてはメールを中心に必要に応じてインターネット電話等で対応できる体制を整えている。	
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている
	4-2.以外で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	学生アンケートは、「事前学習」「就業体験」「事後学習」の3部で構成し、各プログラム終了後に調査している。本アンケートは、プログラムの振り返りや今後の改善に役立てることを目的とし、調査概要は満足度調査と理解度調査に加え、プログラムの意図が理解されているかを分析・検証する内容となっている。レポートは、「実習前」「実習後」の2回学生が作成し、学生の意識や行動の変容について確認をしている。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	実施期間1ヵ月程度
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.以外の実施期間の内容(記述欄)	
5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	現地実習日数20日程度(土日祝除く)となるよう、学生を各国に送り出している。	
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	1.企業や産業界にとっての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してインターンシッププログラムを設計している 3.企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている 4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している 6.企業と協働して、PDCAを実施している
	6-2.以外で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	

	6-3. 上記回答内容に関する詳細(記述欄)	実習内容は企業任せにならぬよう、過年度学生の「アンケート」結果や企業からの「実習生評価票」「アンケート」を元に大学側からも業務の提案等行うことで、企業・大学それぞれのニーズを擦り合わせ協働で準備を進めるよう努めている。その他、新規企業開拓時には直接現地にて代表者と話をすることで、実習内容の相談を行っている。
	7. 上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	https://syllabus.kyoto-su.ac.jp/syllabus/html/2017/30.html
問い合わせ先	大学等名	京都産業大学
	担当部署名	キャリア教育センター
	担当者役職名	
	担当者氏名	
	電話番号	075-705-1754
	メールアドレス	cwie-center@star.kyoto-su.ac.jp